

中溝和弥『インド 暴力と民主主義——一党優位 支配の崩壊とアイデンティティの政治——』

東京：東京大学出版会、2012年、ix+359頁、8200円＋税、
ISBN978-4-13-036242-9

三輪博樹

極めて複雑で地域的にも多様な社会を抱えるインドにおいて、その政治システムの特徴や政治変動の動態などを説得力をもった形で説明することは、なかなか難しい。「木を見て森を見ず」の状態に陥ることや、あるいは逆に、森の色や形にばかりとらわれ、木々が見せる様々な特徴を見過ごしてしまうことが多々あるからである。そういった中で本書は、独立後のインドにおける政党政治の変化について、中央・州・村落という3つのレベルの動態を関連付けることで明らかにしようと試みており、「木」と「森」の両方に目を向けた画期的かつ魅力的な研究である。当然ながら本書に対するインド政治研究者の関心も高く、佐藤宏氏により、本書の内容に関する綿密な検討にもとづいた書評が既に発表されている（2012年9月、『アジア経済』第53巻第5号）。

本書の「はしがき」と第1章では、明らかにすべき課題として以下の4点が提示されている。(1)インド国民会議派による支配はなぜ崩壊したのか。(2)会議派による支配の崩壊後、宗教やカーストのアイデンティティを掲げる政党がそのあとを埋めたのはなぜか。(3)新しい政党システムが新たな一党優位制ではなく、競合的多党制となったのはなぜか。(4)政治変動と同じ時期に起こった暴動は、政治変動と何らかの関係があるのか。その上で著者は、これらの問題に関して先行研究では十分に解明できていない部分があると主張し、その未解明の部分は、暴動とそれへの対処法を説明変数に加えることによってより良く説明できるとしている。このように、本書において念頭に置かれている最重要キーワードは、「暴動への対処法」である。第2章から第7章までは、基本的には時系列に沿って、各政党による集票戦略や暴動への対処のしかたなどが検討されている。終章では、全体の分析から得られた結論として、上述の4つの課題に対する回答が示されている。

第2章から第4章までは、独立後のインド国民会議派による支配の確立とその崩壊の過程について、「地主動員モデル」から「カースト動員モデル」への転換という観点から分析されている。著者によれば、独立後の会議派支配を支えたのは、上位カーストや上層後進カーストの有力な地主が自らの社会的・経済的な影響力を行使して、後進カーストの小作人や指定カーストの農業労働者の票を取りまとめるという、地主動員モデルであった。独立後の会議派はそれぞれの社会集団から満遍なく支持を集め、包括政党としての性格を有していたが、権力の中核部分は上位カーストに握られており、著者の言う「参加と代表の格差」という状況が存在した。

このような参加と代表の格差の矛盾を突いたのが社会主義政党であり、これらの社会主義政党は、カースト・アイデンティティをもとにした「カースト動員モデル」と呼ばれる集票戦略によって会議派に対抗した。その際に特に主張されたのは、後進カーストに対する公務員職留保問題であった。その結果、ビハール州では1967年の州議会選挙を契機として、会議派による地主動員モデルが大きく揺らぐこととなった。またビハール州においては、1970年代から本格的に導入された緑の革命によって、上層後進カースト農民や指定カースト農業労働者が社会的・経済的地位を向上させ、その一方で上位カースト地主の影響力が低下していった。著者によれば、このような農村社会における変化が、カースト動員モデルが有効に機能する条件として働いたと考えられる。

本書が重視している暴動とそれへの対処法に関しては、第5章から第7章までの各章で分析されている。地主動員モデルの機能不全に直面した会議派が最終的に採用したのは、宗教アイデンティティにもとづいた集票を行うという「宗教動員モデル」であった。ただし、会議派にとってはヒンドゥー教徒とともにイスラム教徒も重要な支持基盤であったため、双方の反発を招かないような宥和的な政策を行う必要があった。著者はこれを「亜流宗教動員戦略」と呼んでいる。しかし、イスラム教徒保守派とヒンドゥー教徒強硬派の双方に譲歩した宥和策によって支持を集めようという、会議派の戦略はほどなく矛盾を露呈させ、インド人民党（BJP）などヒンドゥー・ナショナリズムを主張する諸団体の活動もあって、宗教対立にもとづく暴動が各地で発生する結果となった。

これらの暴動の中でも最悪であったのが、1989年の連邦下院選挙の期

間中にビハール州バーガルプルで発生した暴動であった。しかしこうした中でも会議派は亜流宗教動員戦略を進め、やはり選挙期間中の同年11月には、ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤにおいてヒンドゥー・ナショナリズム諸団体が進めていた、ラーム寺院建設のための定礎式の実施を認めるとの方針を示した。しかし、この定礎式の実施は新たな暴動を誘発する結果となった。1989年の連邦下院選挙は会議派が大敗を喫した選挙であり、独立後インドの政治史における分水嶺として位置付けられる。著者によれば、会議派の敗北をもたらした主な理由は、一連の暴動に対する会議派政権の不十分な対応のために、イスラム教徒の支持が同党から離反したことであったと考えられる。

1989年の連邦下院選挙によって中央ではジャナター・ダルを中心とする連立政権が成立したが、公務員職留保問題をめぐるカースト暴動と、アヨーディヤにおけるラーム寺院建設をめぐる宗教暴動に直面し、短命政権に終わった。他方、ビハール州では上層後進カーストであるヤーダヴ出身のラルー・プラサード・ヤーダヴが州首相に就任し、ラルーは1990年から2005年までの15年間にわたって長期政権を築くことに成功した。この理由として著者は、ラルーが公務員職留保問題を利用して後進カーストの動員をはかったことと、宗教暴動を徹底的に鎮圧したこととの2点を挙げている。しかしその一方で、ラルー支配下のビハール州においてヤーダヴの政治権力が確立したことで、上位カーストやヤーダヴ以外の上層後進カーストの選挙行動に変化が生じ、これらのカースト集団の支持はBJPを中心とする政党連合に向かった。その結果ビハール州では、ラルー率いる民族ジャナタ・ダルを中心とする政党連合とBJPを中心とする政党連合が競合するという、競合的多党制と呼ばれる政党システムが出現した。

本稿の冒頭でも述べたように、本書の魅力は、中央・州・村落という3つのレベルの動態を関連付ける試みがなされていることである。中央レベルでの政党政治の動態に関しては、「会議派システム（1947～67年）」「会議派-野党システム（1967～89年）」「競合的多党制（1989年～）」という3つのモデルによって説明されている。政党システムの変化をこのように解釈することは、インドの政党政治を研究する者にとっては馴染み深いものであり、特に目新しさは感じない。しかし本書は、中央でのこの変化を、ビハール州という州レベルでの政党システムの変化

と、村落レベルでの権力構造や政党システムの変化と組み合わせる形で分析し、これによって、独立後のインドの政党システムの動態を鮮やかに描き出すことに成功している。さらに本書は、地主動員モデル／カースト動員モデル／宗教動員モデルという集票戦略の変化や、暴動への対処法とその政治的帰結などといった一連の概念を用いることで、分析に一貫性を持たせることもできている。

また、本書においてもうひとつ重要な点は、時系列的にも地理的にも広い範囲にわたるこれらの分析が、ひとりの研究者によってなされているという事実である。これにより、共同研究においてありがちな問題、すなわち、用語の定義や分析結果の解釈をめぐる食い違いなどといった問題が回避されている。これは、長期間にわたる現地調査と膨大な文献研究にもとづいて、著者のいわば力技によって実現されているものであり、この点でも賞賛に値する。本書に対しては、政治学・経済学・歴史学・文化人類学などさまざまな分野の専門家から、多数の批判が寄せられるであろうことは間違いない。しかしそうした批判は本書の価値を損なうものではなく、むしろ、本書で展開された議論をさらに補強することに貢献するであろう。

しかしその一方で、本書の内容に対してはいくつかの疑問点もある。本稿では2点ほど指摘しておきたい。第1に、本書において強調されている「暴動への対処法」に関して、その政治的な影響力をどのように測定するのかという問題である。

著者は「はしがき」において、「暴動は特に被害者の人生を大きく変える。アイデンティティに基づく暴動の場合、その被害の大きさからアイデンティティ意識の先鋭化を生み出すことは否定できない。加えて市民の生命・安全を確保することが政府の第一の責務である以上、政権党による暴動への対処法は政府に対する信頼を左右することになる」(iii頁)と述べている。この指摘は暴動の被害を受けた当事者にとってはその通りであろうが、州全体を見れば、暴動の影響がそれほど大きくなかった地域や社会集団もまた存在していただろう。また、カーストや宗教にもとづく深刻な対立はあったものの暴動にまでは至らなかった、という事例もあったはずである。こうした事情を無視して、選挙結果と社会集団の分布状況などを組み合わせた生態学的分析によって暴動の影

響を測定するという、本書の第6章や第7章で用いられている手法は、さすがに乱暴だと言わざるを得ない。

また、暴動はそれだけで存在するものではなく、カーストや宗教などをめぐる対立や、土地の取引や賃金などをめぐる対立など、さまざまな社会的・経済的な対立が先鋭化することによって、暴動という形になって現われてくるものだと考える。だとすれば、暴動の当事者ではない人々にとっては、政府による「暴動への対処法」はことさら特別なものではなく、社会的・経済的な対立を解決するための通常の政策のひとつに過ぎないということになるのではないか。無理難題を承知で言えば、「暴動への対処法」を通常の政策と明確に区別し、その政治的な影響力を純粋な形で測定することができなければ、分析において「暴動への対処法」というキーワードをあえて用いる必要性はないと思われる。

第2に、現在のインドにおける「競合的多党制」という政党システムを、どのように分析するのかという問題である。本書では第1章第2節で競合的多党制について説明がなされ、その後、第7章第8節で競合的多党制への移行について論じられている。しかし、第1章での説明がインド全体を視野に入れたものであるのに対して、第7章では、もっぱらビハール州における競合的多党制への移行が分析の中心となっている。第6章までの分析では、中央・州・村落という3つのレベルの動きの連関が見事に描き出されていたが、競合的多党制に関する第7章の議論は、ビハール州だけに限定されているという印象を受けた。

インドの中央レベルで現在見られる競合的多党制は、会議派とBJPという2つの全国政党をそれぞれ中心として多数の地域政党が連合し、2つの政党連合が対抗するという構図となっている。そこでは、「会議派システム」や「会議派-野党システム」以上に中央と州との関係が重要であり、また、州政府同士の関係も重要になっている。このような特徴を持った中央での競合的多党制を分析していく上では、現実問題として、ビハール州の事例分析だけでは限界があると言わざるを得ない。この点については、著者による今後の研究の進展に期待したい。

最後に、本書の形式的な部分に関していくつか指摘しておきたい。「あとがき」でも述べられているように、本書は著者の博士論文をもとに、分量を大幅に圧縮した上で加筆修正をほどこして完成されたものである。そのせいか、かなり「端折った」記述が目立ち、そのため、インドの政

治や社会に関して一定程度以上の知識を有していなければ、内容の理解が難しいものとなってしまっている。評者の経験から言えば、文章を丁寧に推敲することによって、分量を大きく変えることなく、内容をより理解しやすいものにするには可能であると思われる。また、これもおそらく分量の制限によるものと思われるが、人物名の表記がイニシャル+名字という形で統一されているため、人物間の関係を理解するのに苦労した。暴動などに際して誰がどのように行動したかは、本書の分析において非常に重要な要素であると考えられるため、可能であれば他の部分を削ってでも、分かりやすい人物名の表記にしてほしかった。

ただし、最後に指摘したいくつかの形式的な問題は、本書の持つ価値とは何ら関係のないものである。むしろ、限られた分量の中で多くの論点をまとめた形で提示したという、著者の努力のほうを評価すべきであろう。

みわ ひろき ●北海道大学スラブ研究センター学術研究員